

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第140期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	豊橋鉄道株式会社
【英訳名】	Toyohashi Railroad. Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 伊藤 優
【本店の所在の場所】	豊橋市駅前大通1-46- 1 豊鉄ターミナルビル5 F
【電話番号】	0532-53-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 夏 目 典 佳
【最寄りの連絡場所】	豊橋市駅前大通1-46- 1 豊鉄ターミナルビル5 F
【電話番号】	0532-53-2131 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 夏 目 典 佳
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益	(千円)	7,571,346	6,650,802	6,414,210	6,386,638	6,589,900
経常利益	(千円)	381,301	196,848	133,219	175,664	302,990
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	286,242	62,908	△229,101	223,160	285,379
包括利益	(千円)	—	—	△241,352	496,207	289,258
純資産額	(千円)	2,719,871	2,782,902	2,541,550	3,037,758	3,326,091
総資産額	(千円)	14,537,897	14,221,857	14,128,661	14,023,725	14,135,339
1 株当たり純資産額	(円)	634.54	649.69	594.15	714.26	784.39
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失(△)	(円)	69.64	15.30	△55.74	54.29	69.43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	17.9	18.7	17.2	20.9	22.8
自己資本利益率	(%)	11.6	2.3	—	8.2	9.2
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△345,652	873,480	671,973	547,532	778,505
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△716,696	△480,694	△771,819	△401,271	△337,914
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	953,004	△203,600	163,236	△225,863	△265,798
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	274,696	463,882	527,272	447,670	622,463
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	753 (136)	764 (132)	756 (142)	726 (123)	745 (140)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第136期、第137期及び第139期並びに第140期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第138期は 1 株当たり当期純損失であり、並びに、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第138期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率について記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益 (千円)	2,264,299	2,167,005	2,107,568	2,235,987	2,209,783
経常利益 (千円)	265,306	167,019	101,597	99,600	125,093
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	78,414	7,336	△176,659	187,585	186,980
資本金 (千円)	200,250	200,250	200,250	200,250	200,250
発行済株式総数 (千株)	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
純資産額 (千円)	2,670,894	2,677,422	2,498,754	2,956,655	3,145,093
総資産額 (千円)	13,473,956	13,103,272	13,052,932	12,977,283	13,243,827
1株当たり純資産額 (円)	649.84	651.42	607.95	719.36	765.21
1株当たりの配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	19.07	1.78	△42.98	45.64	45.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	20.4	19.1	22.7	23.7
自己資本利益率 (%)	2.9	0.2	—	6.8	6.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	195 (12)	204 (25)	212 (25)	203 (10)	195 (7)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第136期、第137期及び第139期並びに第140期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第138期は1株当たり当期純損失であり、並びに、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第138期については、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率について記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	摘要
大正13年3月	豊橋電気軌道株式会社設立(資本金50万円)
大正14年7月	東田本線(赤門～東田間を除く)柳生橋線完成運転開始
昭和8年11月	渥美電鉄(株)豊橋自動車(株)との間に株式交換協定を結び豊橋循環自動車(株)へ資本参加なる
昭和10年3月	豊橋循環自動車(株)を合併
昭和14年9月	名古屋鉄道(株)の傘下にはいる
昭和18年11月	自動車運送事業一切を豊橋乗合自動車(株)に譲渡
昭和23年7月	資本金300万円となる
昭和24年9月	豊橋乗合自動車(株)と合併し社名を豊橋交通株式会社と変更(資本金1,000万円となる)
昭和24年12月	一般貸切バス県下一円の事業区域での営業免許を得る
昭和25年5月	本社を豊橋市花田町字東郷12番地の2に新築移転
昭和26年7月	資本金2,000万円となる
昭和27年9月	資本金4,000万円となる
昭和29年8月	社名を豊橋鉄道株式会社と変更(資本金8,000万円となる)
昭和29年10月	名古屋鉄道(株)の経営する地方鉄道渥美線18.1kmを譲り受ける
昭和31年10月	田口鉄道(株)を吸収合併
昭和31年12月	土地分譲事業に着手、この年豊橋市草間町に自動車修理工場開設
昭和32年1月	資本金1億3,350万円となる
昭和33年9月	本社所在地を豊橋市南松山町153番地に地番変更
昭和35年6月	市内線競輪場前～赤岩口間営業開始
昭和36年2月	渥美フラワーセンター開園
昭和36年4月	資本金2億25万円となる
昭和38年12月	東田ビル建設、貸室、貸店舗、開業
昭和40年7月	伊良湖海水浴場開設
昭和41年3月	豊鉄ホテル伊良湖建設、開業(平成元年2月解散、土地建物を名鉄総合企業に譲渡)
昭和43年9月	田口線を廃止、バス運行となる
昭和44年5月	国鉄豊橋駅の改築工事にともない、市内線駅前～市民病院前間営業休止
昭和48年3月	市内線駅前～市民病院前間営業廃止
昭和51年3月	市内線柳生橋支線廃止
昭和57年7月	東田本線井原～運動公園前営業開始
昭和62年9月	保険代理業開業
昭和63年10月	豊鉄ターミナルビル建設開業
平成2年3月	高速バス伊良湖・豊橋～東京線営業開始
平成2年12月	特急バス豊橋～名古屋空港線営業開始
平成10年2月	市内線豊橋駅東口整備事業による軌道延伸工事(駅前停留場移設)150m
平成17年3月	伊良湖フラワーパーク閉園(旧名称 渥美フラワーセンター)
平成19年10月	自動車事業部門を分社(豊鉄バス(株))
平成20年6月	渥美線新豊橋駅移設
平成20年12月	市内線L R V車両運転開始
平成23年2月	I Cカード「manaca」開始
平成23年10月	本社を豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5階へ移転

(2) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和29年8月	豊橋観光自動車株式会社設立(資本金1,000万円)
昭和32年12月	名豊自動車株式会社(現名称 豊鉄観光バス)設立(資本金300万円)
昭和39年3月	豊橋観光自動車株式会社 資本金2,000万円となる
昭和39年3月	豊川観光自動車株式会社設立(資本金3,000万円)
昭和47年3月	名豊自動車株式会社、豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)に商号変更(資本金800万円)
昭和50年10月	豊鉄自動車整備株式会社(現名称 トヨタオートサービス)設立(資本金1,500万円)
昭和53年9月	豊鉄商事株式会社(現名称 豊鉄観光バス)資本金1,600万円となる
昭和53年9月	豊鉄施設工業株式会社(現名称 豊鉄建設)設立(資本金1,000万円)
昭和54年2月	豊鉄自動車整備株式会社 資本金2,400万円となる
昭和55年7月	豊鉄商事株式会社、旅行部門を豊鉄観光サービス株式会社(資本金1,600万円)に、その他の事業部門を豊鉄商事株式会社(資本金1,000万円)にそれぞれ分社
昭和61年3月	豊鉄施設工業株式会社 資本金2,000万円となる
昭和61年7月	豊鉄施設工業株式会社、豊鉄建設株式会社に商号変更
昭和63年4月	株式会社豊鉄ターミナルホテル設立(資本金2,000万円)
平成元年3月	豊鉄建設株式会社 資本金3,000万円となる
平成3年1月	豊鉄自動車整備株式会社、トヨタオートサービス株式会社に商号変更
平成5年6月	豊鉄建設株式会社 資本金5,000万円となる
平成9年6月	豊鉄建設株式会社 資本金7,000万円となる
平成14年1月	豊橋観光自動車株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 豊川観光自動車株式会社、豊鉄ミディバス株式会社に商号変更
平成16年7月	豊鉄観光サービス株式会社と豊鉄観光バス株式会社は合併し商号を豊鉄観光株式会社に変更
平成16年10月	豊鉄ミデイ株式会社設立(資本金1,000万円)
平成16年12月	豊鉄ミディバス株式会社解散
平成19年5月	豊鉄バス株式会社設立(資本金3,000万円)
平成19年10月	豊鉄バス株式会社資本金5,000万円となる
平成21年12月	豊鉄建設株式会社減資し、資本金2,000万円となる
平成21年12月	豊鉄バス新城営業所移転
平成23年8月	豊鉄観光サービス株式会社設立(資本金 1,000万円)
平成23年10月	豊鉄観光株式会社、豊鉄観光バス株式会社に商号変更 旅行事業を豊鉄観光サービス株式会社に会社分割
平成24年11月	豊鉄環境アシスト株式会社設立(資本金500万円)

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、親会社、当社、及び連結子会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

(1) 交通事業(6社)

事業の内容	会社名
鉄軌道事業	当社、名古屋鉄道(株)①
自動車運送事業	豊鉄バス(株)②、豊鉄観光バス(株)②、豊鉄ミデイ(株)②
タクシー事業	豊鉄タクシー(株)②

(2) 不動産事業(2社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、名古屋鉄道(株)①
不動産売買業	当社

(3) レジャー・サービス事業(3社)

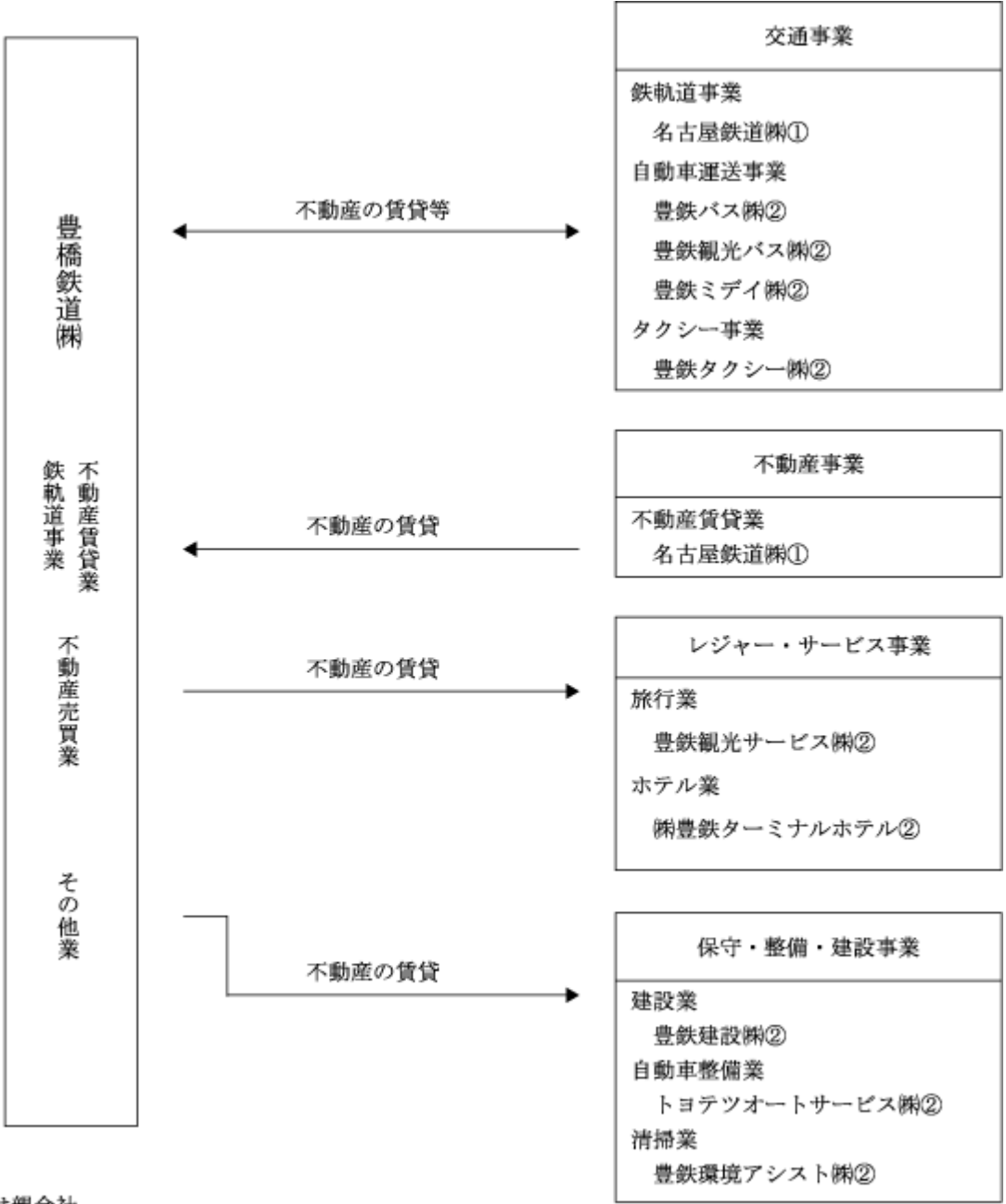
事業の内容	会社名
旅行業	豊鉄観光サービス(株)②
ホテル業	(株)豊鉄ターミナルホテル②
その他業	当社

(4) 保守・整備・建設事業(3社)

事業の内容	会社名
建設業	豊鉄建設(株)②
自動車整備業	トヨタオートサービス(株)②
清掃業	豊鉄環境アシスト(株)②

- (注) 1 ①は親会社
2 ②は連結子会社
3 上記部門の会社数には、当社、名古屋鉄道(株)が重複しております。

以上、当社グループについての系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ①は親会社
2 ②は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割 合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道(株) ※ 1	愛知県名古屋市中	84,185,525	交通事業他	(52.35)	役員の兼任 3名 土地の賃借
(連結子会社) 豊鉄バス(株) ※ 2	愛知県豊橋市	50,000	交通事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光バス(株) ※ 2	愛知県豊橋市	22,500	交通事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄観光サービス(株)	愛知県豊橋市	10,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄建設(株)	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備・ 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 土地建物の賃貸
トヨタテックサービス(株)	愛知県豊橋市	20,000	保守・整備 建設事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 土地建物の賃貸
豊鉄ミデイ(株)	愛知県田原市	10,000	交通事業	100.00	役員の兼任 3名 土地建物の賃貸
(株)豊鉄ターミナルホテル	愛知県豊橋市	20,000	レジャー・ サービス事業	100.00	役員の兼任 3名 資金援助 建物の賃貸
豊鉄環境アシスト(株)	愛知県豊橋市	5,000	清掃業	100.00	役員の兼任 5名 資金援助 建物の賃貸
豊鉄タクシー(株) ※ 2	愛知県豊橋市	40,000	交通事業	70.00	役員の兼任 2名 土地建物の賃貸

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報を記載しております。

2 ※ 1 有価証券報告書の提出会社であります。

3 ※ 2 特定子会社に該当しております。

4 豊鉄バス(株)、豊鉄観光バス(株)及び豊鉄タクシー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

豊鉄バス(株)		豊鉄観光バス(株)	
主要な損益情報等	① 売上高 1,540,627千円	① 売上高	976,647千円
	② 経常利益 97,398	② 経常利益	7,397
	③ 当期純利益 81,949	③ 当期純利益	18,278
	④ 総資産額 689,672	④ 総資産額	1,104,455
	⑤ 純資産額 386,160	⑤ 純資産額	72,577
豊鉄タクシー(株)			
	① 売上高 908,811千円		
	② 経常利益 21,732		
	③ 当期純利益 377		
	④ 総資産額 563,318		
	⑤ 純資産額 407,414		

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・ サービス事業 (人)	保守・整備・ 建設事業 (人)	合計(人)
620(119)	4(—)	61(7)	60(14)	745(140)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
195(7)	38.3	17.2	4,327,308

交通事業(人)	不動産事業(人)	レジャー・ サービス事業 (人)	保守・整備・ 建設事業 (人)	合計(人)
187(7)	4(—)	4(—)	—(—)	195(7)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、豊橋鉄道労働組合(組合員数175名)と称し、日本私鉄労働組合総連合会に加入しており、労使間において特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、国内外の政治経済の混迷により、停滞から脱け出すことができませんでしたが、11月の政権交代に伴うアベノミクス効果により円安株高となり、輸出産業を主体とする製造業においては、業績が回復しましたが、交通事業をはじめとするサービス業までその恩恵がおよばぬ1年でした。

このような情勢の中で、当社グループでは、交通事業の増収等により、営業収益は6,589,900千円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。営業利益は318,485千円(前連結会計年度比51.4%増)となり、経常利益は302,990千円(前連結会計年度比72.4%増)となりました。また当期純利益は285,379千円(前連結会計年度比27.8%増)となりました。

なお、「第2事業の状況」から「第5経理の状況」まで、特に記載のない限り消費税等抜で記載しております。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 交通事業

交通事業におきましては、自動車事業の増収及びタクシー事業の蒲郡地区の再編等により、営業収益は5,168,217千円(前連結会計年度比4.2%増)となり、営業利益は124,194千円(前連結会計年度比74.1%増)となりました。

(提出会社の運輸営業成績表)

(鉄軌道事業)

種別		単位	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	対前期増減率 (%)
営業日数		日	365	△0.2
営業キロ程		キロ	23.4	—
走行キロ	客車	千キロ	3,281	△0.3
乗車人員	定期	千人	4,871	△10.4
	定期外	千人	5,143	0.6
旅客収入	定期	千円	546,274	△4.7
	定期外	千円	973,520	1.3
	計	千円	1,519,795	△0.9
手小荷物及び郵便物収入		千円	69	9.1
運輸雑収		千円	95,763	1.6
収入合計		千円	1,615,627	△0.8
1日平均収入		千円	4,426	△0.5
1日1キロ当り収入		千円	189	△0.5
乗車効率		%	14.22	△0.1

(注) 乗車効率の算出は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{車両走行キロ} \times 1 \text{ 車平均定員}}$ による。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
鉄軌道事業	1,615,627	△0.8
自動車運送事業	2,710,137	1.3
タクシー事業	908,811	17.1
消去	△66,358	—
営業収益計	5,168,217	4.2

② 不動産事業

不動産事業におきましては、不動産賃貸事業は、駐車場の整備、賃貸店舗を積極的に誘致するなど、安定的な収益確保に努め、営業収益は490,666千円(前連結会計年度比5.9%増)となりました。また経費節減に努めた結果、営業利益は145,966千円(前連結会計年度比19.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
不動産賃貸業	490,666	5.9
不動産売買業	—	—
消去	—	—
営業収益計	490,666	5.9

③ レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業におきましては、その他業の減収等により、営業収益は645,763千円(前連結会計年度比0.6%減)となったものの、経費節減に努めた結果営業利益は51,803千円(前連結会計年度比359.8%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
旅行業	449,264	1.3
ホテル業	153,965	5.7
その他業	44,394	△29.0
消去	△1,860	—
営業収益計	645,763	△0.6

④ 保守・整備・建設事業

保守・整備・建設事業におきましては、自動車整備業の増収により、営業収益は814,670千円(前連結会計年度比6.2%増)となりました。しかし人件費や経費の増加もあり営業損失は13,153千円(前連結会計年度営業損失1,030千円)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (24. 4. 1～25. 3. 31)	
	営業収益(千円)	対前期増減率(%)
建設業	394,521	△6.3
自動車整備業	562,867	6.5
清掃業	22,465	—
消去	△165,183	—
営業収益計	814,670	6.2

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し174,793千円増加し、当連結会計年度末には622,463千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は778,505千円であります。前連結会計年度における得られた資金547,532千円に比し、その差額は230,973千円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は337,914千円であります。前連結会計年度における使用した資金401,271千円に比し、その差額は63,357千円であります。これは主に、有形固定資産の売却による収入が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は265,798千円であります。前連結会計年度における使用した資金225,863千円に比し、その差額は39,935千円であります。これは主に、短期借入れによる収入の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、交通事業のほか不動産事業、レジャー・サービス事業等の広範囲かつ多種多様なサービス事業が主体であり、また受注生産形態をとらない事業がほとんどであるので、セグメントごとに網羅的に生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

交通事業を主体とする当社及び当社グループの経営環境は、少子高齢化の進展と東三河の経済活動の動向により、予断を許さぬ状況が続くものと予想されます。

このような中で、「安全・安心」輸送の向上、並びに防災対策の見直しに引き続き取り組むとともに、地域連携の強化に努めてまいります。具体的には、各事業において下記の課題に取り組んでまいります。

交通事業のうち鉄軌道事業については、駐車場、駐輪場の整備の促進により通勤通学旅客を増やすとともに、「渥美線カラフルトレイン」や今年秋の三河田原駅の新駅供用開始により観光客の誘致を進め、また今後想定される大規模地震と津波に対する対策も構築していかなければなりません。市内線では、乗降客の多少の増加は見られますが老朽化したインフラへの修繕対策として、行政の財政支援が不可欠です。

不動産事業では、長期的な安定収入の確保に努めるとともに、グループ会社を含めて空き物件や遊休地の有効活用を図ってまいります。

レジャー・サービス事業については、旅行業の営業力向上及び業務の効率化を始め、新商品の開発・販売により収益増に努めます。

上記以外の事業につきましても、積極的な広告宣伝等による営業活動を行い、収益増を目指すとともにグループ企業一体となって地域の皆さまや行政と連携し、「安全・安心」で信頼される企業づくりを進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

当社グループでは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において判明しているものであります。

(1) 法規制について

当社グループは主要な事業の運営等に際し、主に次の法律による法的規制をそれぞれ受けております。

(交通事業)

鉄軌道事業：鉄道事業法、鉄道営業法、軌道法など

バス事業：道路運送法

タクシー事業：道路運送法

(不動産事業)

宅地造成等規制法、宅地建物取引業法など

(レジャー・サービス事業)

ホテル業：国際観光ホテル整備法など

旅行業：旅行業法

(保守・整備・建設事業)

建設業法、道路運送車両法など

当社グループでは関連法令等を遵守して事業運営を行っておりますが、これらの法的規制が強化された場合及び法令に違反した場合に、交通事業における新規路線の開設制限を受けるなど、グループ各事業の展開に影響を受ける可能性があります。

(2) 少子化問題について

当社の鉄軌道事業における輸送人員は年々減少傾向にあります。また、バス事業においても同様の状況にあります。

これは、首都圏や関西圏と比較して人口密度が希薄かつマイカー利用率が高い地域であることの他、少子化により学生数自体が減少傾向にあること等を原因とするものであり、今後も定期利用者の長期的な減少傾向が見込まれております。

こうした事業環境の悪化に対して、鉄軌道事業では沿線における駐車場、駐輪場の整備により通勤通学旅客を増やすことに努めております。またバス事業では不採算バス路線の見直し及び新規路線の開拓等を行うことで収益性の改善に努めておりますが、運賃収入の減少が見込まれ、グループ各事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・耐震対策について

地震、台風等の自然災害やテロ等不法行為、重大な事故等が発生した場合には、設備等への被害によって、安全かつ正確な鉄軌道運行継続やバス運行に困難が生じるなど、事業運営に支障をきたす可能性があります。

また当社グループは豊橋市を中心とする三河地区を拠点としており、当該地区の大部分は「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に含まれております。そのため、当社では大規模災害を想定した事業継続計画(BCP)の策定を進めるとともに、被害の軽減対策に努めております。

しかしながら、東日本大震災のような想定外の凄まじい被害を目の当たりにし、今後の被害想定等の見直しにより耐震対策の強化に係る追加投資等の発生が見込まれる場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営環境の変化について

当社グループの交通事業では、鉄軌道事業に大量の電力を消費するほか、営業用車両の燃料として軽油等を使用しておりますが、これらの価格が大きく上昇した場合、営業損益に影響を及ぼす可能性があります。また、消費動向、人口の変化などによって大きな影響を受ける可能性もあり、グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場等の変動に関するリスクについて

鉄軌道事業、不動産事業など展開する当社グループでは、不動産や株式などの固定資産を保有しておりますが、これらの時価が著しく下落した場合は、減損損失等の計上により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、鉄軌道事業等の交通事業を中心に継続的な設備投資を実施しているため、有利子負債の削減に努めながら、借入金等により安定的かつ効率的に資金を調達しております。しかしながら今後の金利変動及び親会社である名古屋鉄道(株)の格付変更が行われた場合、資金調達コストが上昇し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) グループ経営及び関係会社の業績等について

当社グループでは、選択と集中を念頭とした、関係会社の再編成によるグループ事業のさらなる効率化が当社グループの経営強化に資するものと認識しております。

しかしながら、サービス産業を主体とする当社グループにおいては、グループ事業の効率化の成果は景気の動向など外部環境の変化に影響されます。また、事業再編を行う場合、事業構造改善に係る費用を追加計上することもあり得ます。これら外部環境の変化や追加計上が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの事業の中には、交通事業や不動産事業などのように多額の設備投資を必要とする事業があり、当社グループでは収益性の低い事業の縮小や資産の有効活用による収益性の向上に努める所存であります。

しかしながら、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、減損損失を計上する場合が見込まれ、今後の当社のグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債及び報告期間における収入・費用の金額並びに開示に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積りについては、過去の実績、現在の状況並びに今後の見通しに応じて合理的に判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の合計額は14,135,339千円で、前連結会計年度末に比し111,614千円増加しました。これは、主に預け金が119,511千円増加したことなどによります。

一方、負債の合計額は、10,809,248千円で、前連結会計年度末より176,718千円減少しました。これは借入金の返済により短期借入金が287,000千円減少したことなどによります。

また、当連結会計年度末の純資産の合計額は3,326,091千円で前連結会計年度末に比し、288,333千円増加しました。これは主として利益剰余金が267,102千円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結会計年度の経営成績の分析

① 営業損益

当連結会計年度の営業収益は6,589,900千円(前連結会計年度比3.1%増)となり、営業利益は318,485千円(前連結会計年度比51.4%増)となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「1 業績等の概要」に記載しております。

② 営業外損益及び経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比して8,802千円増加し、28,338千円となりました。また、営業外費用は、前連結会計年度に比して10,320千円減少し、43,833千円となりました。これらの結果、経常利益は302,990千円(前連結会計年度比72.4%増)となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比し110,114千円増加し、187,946千円となりました。また、特別損失は、前連結会計年度に比し30,912千円増加し、116,413千円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は374,523千円(前連結会計年度比122.9%増)となり、税効果の影響を考慮した後の当連結会計年度における当期純利益は285,379千円(前連結会計年度比27.8%増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金収支については、「1 業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業により獲得した資金は、主として設備投資の支払い並びに借入金の返済に充当しました。この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は622,463千円で、前連結会計年度末に比し174,793千円増加しました。

当社グループでは、交通事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えております。また、新たな資金調達については、グループ内資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを利用し、資金の効率活用を図っております。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは交通事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

当社グループでは、設備投資については、投資効率により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行ってまいります。営業活動によって得られる資金を基礎に、全事業における収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の実施した設備投資の総額は、601,073千円(前連結会計年度比9.9%増)であります。セグメントの設備投資の主な内訳は次のとおりであります。

交通事業については、鉄軌道事業のJR東海(TOICA)との相互利用対応ソフト、道床更換工事、自動車事業では車両の更新等を行い、あわせて543,762千円(前連結会計年度比41.9%増)を実施しました。

不動産事業については、賃貸事務所購入などを行い48,726千円(前連結会計年度比66.7%減)、レジャー・サービス事業については1,575千円(前連結会計年度比46.6%減)、保守・整備・建設事業については7,010千円(前連結会計年度比49.5%減)をそれぞれ実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成25年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	建設仮勘定	その他	合計	
交通事業	2,451,177	914,681	(395,699) 3,726,683 <1,812> [7,529]	43,479	78,675	37,551	7,252,246	620 (119)
不動産事業	1,098,216	7,424	(112,794) 3,444,969 <66,858> [10,647]	—	—	4,487	4,555,096	4 (—)
レジャー・サービス 事業	36,317	—	(3,845) 197,012 <660> [—]	—	—	3,426	236,755	61 (7)
保守・整備・建設事 業	11,620	9,521	(4,038) 181,984 <—> [—]	—	—	1,650	204,775	60 (14)
合計	3,597,330	931,626	(516,376) 7,550,648 <69,330> [18,176]	43,479	78,675	47,114	12,248,872	745 (140)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具・器具・備品であります。
2 上記中土地欄の(外書)は、保有土地の面積であります。
3 上記中土地欄の<内書>は、連結会社以外への賃貸土地の面積であります。
4 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借土地の面積であります。
5 上記中の従業員数の欄の(外書)は、臨時従業員であります。
6 現在休止中の主要な設備はありません。
7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(2) 交通事業(従業員数620人 うち提出会社187人)

① 鉄軌道事業

(イ)線路及び電路施設

(提出会社)

線別	区間	営業キロ(km)			駅数 (ヵ所)	変電所数 (ヵ所)
		複線	単線	計		
渥美線	新豊橋～三河田原	—	18.0	18.0	16	3
鉄道計	—	—	18.0	18.0	16	3
豊橋市内線	駅前～赤岩口	1.2	3.6	4.8	14	1
	井原～運動公園前	—	0.6	0.6		
軌道計	—	1.2	4.2	5.4	14	1
鉄軌道合計	—	1.2	22.2	23.4	30	4

(注) 1 軌道は全線5.4kmであります。
2 軌条は主として50kg/m、40kg/mを用いております。

(ロ)車両

(提出会社)

客車(両)				合計(両)
電動車	制御車	付随車	計	
37	10	—	47	47

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(m ²)	帳簿価額(千円)	帳簿価額(千円)
高師車庫	愛知県豊橋市	15,511	198,435	170,569
赤岩口車庫	愛知県豊橋市	5,721	173,704	6,538
合計	—	21,232	372,140	177,108

② 自動車事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	リース資産	在籍車両数(両)		
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	乗合	貸切	計
豊鉄バス(株)	豊橋営業所他(※1)	愛知県豊橋市他	—	—	16,519	—	101	7 (—)	108 (—)
豊鉄観光バス(株)	本社営業所	愛知県豊橋市	65,973	574,532	50,591	43,479	—	27 (16)	27 (16)

(注) 在籍車両数の(外数)は、リース契約により使用している車両数であります。

(※1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

③ タクシー事業
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数 (両)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
豊鉄タクシー(株)	本社他	愛知県豊橋市他	3,402	293,961	30,833	146

(3) 不動産事業(従業員数4人 うち提出会社4人)
(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄ターミナルビル(※1,2)	豊橋市駅前大通一丁目	634	296,528	359,486

(※1) 豊鉄観光サービス(株)、(株)豊鉄ターミナルホテルなどへ建物を賃貸しております。

(※2) ビジネスホテル

(4) レジャー・サービス事業(従業員数61人 うち提出会社4人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄観光サービス(株)	営業所他(※1,2)	愛知県豊橋市他	3,023	324,187	29,576
(株)豊鉄ターミナルホテル	豊鉄ターミナルホテル (※1,3)	愛知県豊橋市	—	—	4,371

(※1) 提出会社から建物を賃借しております。

(※2) 旅行事業

(※3) ホテル事業

(5) 保守・整備・建設事業(従業員数60人)
(国内子会社)

会社名	名称	所在地	土地		建物及び構築物
			面積 (㎡)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)
豊鉄建設(株)	本社(※1,2)	愛知県豊橋市	—	—	326
トヨタテックオートサービス(株)	本社他(※1,3)	愛知県豊橋市他	4,038	181,984	11,293

(※1) 提出会社から土地・建物を賃借しております。

(※2) 建設業

(※3) 自動車整備業

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払額 (千円)			
交通事業	鉄軌道事業					
	三河田原駅周辺工事	1,167,000	—	補助金及び自己資金	平成24年12月	平成26年9月
	自動車事業					
	バス車両	169,000	—	自己資金	平成25年4月	平成26年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,110,080	4,110,080	非上場・非登録	単元株制度を採用しておりま せん。
計	4,110,080	4,110,080	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月17日(注)	—	4,110	—	200,250	△135,615	132,990

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	2	—	—	613	615	—
所有株式数 (株)	—	—	—	2,157,409	—	—	1,952,671	4,110,080	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	52.49	—	—	47.51	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目2-4	2,151	52.35
上 村 幸 子	愛知県豊橋市	18	0.43
今 泉 てるみ	愛知県新城市	15	0.36
氏 原 久 徳	愛知県北設楽郡設楽町	14	0.34
松 下 治 生	愛知県新城市	13	0.31
森 下 詞 永	愛知県田原市	11	0.27
河 合 信 幸	愛知県豊橋市	10	0.25
藤 本 哲 也	愛知県新城市	10	0.24
丸 山 太 郎	愛知県新城市	10	0.24
荒 木 美乃里	愛知県田原市	9	0.21
計	—	2,261	55.01

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,110,080	4,110,080	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,110,080	—	—
総株主の議決権	—	4,110,080	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、鉄軌道事業の公共使命の達成を図るため、創業以来長期にわたり安定的な経営に努めるとともに、安定した配当を維持することを重要な課題のひとつと考えて事業の経営基本としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

剰余金の配当につきましては、1株当たり2円50銭を安定配当としております。

しかしながら、当社をめぐる今後の経営環境は、鉄軌道事業などの設備投資や地震、津波に対する防災対策に力を注がねばならず、内部留保の資金がさらに必要となりますので、これらに対応して誠に遺憾ながら配当を見送らせていただき、将来に備えてまいります。

4 【株価の推移】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	主要略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		伊 藤 優	昭和24年5月19日生	昭和47年4月 平成11年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	名古屋鉄道株式会社入社 北陸鉄道株式会社取締役 大井川鐵道株式会社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役社長 当社専務取締役 当社取締役社長(現任)	(注)3	1
常務取締役 (代表 取締役)		村 松 哲 二	昭和26年1月7日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年6月	名古屋鉄道株式会社入社 豊鉄観光株式会社常務取締役 トヨタオートサービス株式会社 常務取締役 同社取締役社長 豊鉄バス株式会社取締役社長(現 任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注)3	2
取締役	事業部長	加 藤 正 仁	昭和34年6月26日生	昭和57年4月 平成21年7月 平成23年7月 平成24年6月	名古屋鉄道株式会社入社 名古屋鉄道株式会社賃貸事業部長 同社不動産事業部長 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役		柴 田 良 昭	昭和35年7月6日生	昭和58年4月 平成22年7月 平成25年6月	名古屋鉄道株式会社入社 名古屋鉄道株式会社車両部長 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	鉄道部長	田 中 敏 和	昭和23年7月24日生	昭和42年4月 平成16年6月 平成16年10月	当社入社 当社取締役(現任) 豊鉄ミデイ株式会社取締役社長 (現任)	(注)3	2
取締役		大 西 哲 郎	昭和30年11月1日生	昭和53年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月	名古屋鉄道株式会社入社 宮城交通株式会社取締役社長 名古屋鉄道株式会社専務取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
監査役		河 野 英 雄	昭和20年4月15日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成16年5月 平成22年6月 平成22年6月 平成23年6月	名古屋鉄道株式会社入社 株式会社名鉄アト取締役社長 名鉄協商株式会社取締役社長 名古屋鉄道株式会社取締役副会長 当社監査役(現任) 名古屋鉄道株式会社取締役会長 (現任)	(注)4	—
監査役		拝 郷 寿 夫	昭和32年9月25日生	昭和56年4月 平成20年7月 平成24年6月 平成25年6月	名古屋鉄道株式会社入社 名古屋鉄道株式会社関連事業部監 理1担当部長 同社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							5

(注)1 取締役 大西哲郎は、社外取締役であります。

2 監査役 河野英雄、拝郷寿夫とは、社外監査役であります。

3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の尊重とお客様からの信頼及び地域社会への貢献を念頭に、国内外の法令及び社会規範を遵守し、高い倫理観を持って行動するという企業行動の基本原則に基づき、公正な組織体制を構築・維持し、株主の皆様をはじめ広く地域社会から信頼されるグループ経営を目指しております。

2 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備

(1) 会社の機関の基本説明

① 取締役会

取締役会は、6名の取締役から構成されており、原則として毎月1回開催しております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、経営上の意思決定事項や法定付議事項の審査及び業務の執行状況等の報告がなされるほか、グループ各社の経営政策及び経営状況の報告について随時なされております。なお社外取締役大西哲郎氏は名古屋鉄道(株)専務取締役であります。社外監査役河野英雄氏は名古屋鉄道(株)取締役会長、拝郷寿夫氏は名古屋鉄道(株)取締役であり、当社との取引はいずれも定型的な取引であって、社外取締役及び社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

② 監査役

当社は監査役を2名選任しております。

(2) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、常勤役員により構成される社長直轄の「企業倫理委員会」を設置し、役職員が共通して心得ておくべき行動指針を定めた「豊鉄グループ企業倫理方針」を策定するとともに、役職員が遵守すべき事項をわかりやすく解説したマニュアルを作成しております。行動指針及びマニュアルの実践により、コンプライアンス意識の社内への浸透・定着を図ることで、法令遵守の徹底と倫理意識の向上に努めております。

なお、「豊鉄グループリスク管理委員会」を設置し、役職員の共通認識を持つために、「豊鉄グループリスク管理規程」を構築しており、リスクに対する周知を図っております。

さらに、第三者によるコーポレート・ガバナンスへの関与として、監査法人に会計監査を委嘱しており、弁護士には、コンプライアンスに関わる問題について、必要に応じて関与していただいております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 41,846千円

監査役の年間報酬総額 1,440千円

(注) 上記支給額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金3,500千円を含んでおります。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

① 監査役監査

各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役の職務執行、当社各部門及び事業現場の監査を行い、さらに必要に応じて調査を行っております。

② 会計監査

有限責任 あずさ監査法人から監査計画及び監査結果について定期的に報告を受け、意見交換を行うことにより会計監査と緊密な連携を保っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本千佳氏及び久野誠一氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、及びその他従事者3名により構成されております。

3 取締役の定数等に関する定款の定め

(1) 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、15名以内とする旨を定款に定めております。

(2) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

4 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,780	—	13,780	—
連結子会社	—	—	—	—
計	13,780	—	13,780	—

② 【その他重要な報酬の内容】

当該事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当該事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための、特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、名古屋鉄道株式会社が主催するグループセミナーに参加し、適正化に努めています。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 183,869	※3 219,453
受取手形及び売掛金	467,320	444,462
預け金	345,227	464,738
商品及び製品	6,114	7,158
仕掛品	3,304	1,389
原材料及び貯蔵品	98,766	108,934
繰延税金資産	79,441	74,643
その他	161,629	184,516
貸倒引当金	△3,607	△2,076
流動資産合計	1,342,063	1,503,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※3 3,682,106	※1, ※2, ※3 3,597,330
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※2 914,815	※1, ※2 931,626
土地	※2, ※3, ※4 7,637,293	※2, ※3, ※4 7,550,648
リース資産（純額）	※1 57,973	※1 43,479
建設仮勘定	4,931	78,675
その他（純額）	※1 52,715	※1 47,114
有形固定資産合計	12,349,833	12,248,872
無形固定資産		
施設利用権	21,087	56,044
のれん	—	1,729
リース資産	8,653	7,369
無形固定資産合計	29,740	65,142
投資その他の資産		
投資有価証券	107,241	110,405
繰延税金資産	34,471	16,917
その他	177,392	204,258
貸倒引当金	△17,015	△13,473
投資その他の資産合計	302,089	318,107
固定資産合計	12,681,662	12,632,121
資産合計	14,023,725	14,135,339

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,194	159,743
短期借入金	※3 7,497,000	※3 7,210,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 71,600	※3 58,000
リース債務	16,482	17,319
未払法人税等	29,339	50,008
賞与引当金	97,190	97,792
旅行券等引換引当金	19,397	18,501
預り金	268,519	287,872
その他	463,708	550,580
流動負債合計	8,650,429	8,449,815
固定負債		
長期借入金	※3 36,400	※3 88,000
リース債務	57,775	40,140
繰延税金負債	148,011	134,635
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,872,772	※4 1,866,302
退職給付引当金	34,459	43,954
役員退職慰労引当金	49,125	37,640
資産除去債務	3,675	3,733
その他	133,318	145,029
固定負債合計	2,335,537	2,359,433
負債合計	10,985,966	10,809,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金	132,990	132,990
利益剰余金	241,190	508,292
株主資本合計	574,430	841,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,551	19,391
土地再評価差額金	※4 2,344,722	※4 2,362,999
その他の包括利益累計額合計	2,361,274	2,382,391
少数株主持分	102,054	102,167
純資産合計	3,037,758	3,326,091
負債純資産合計	14,023,725	14,135,339

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	6,386,638	6,589,900
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	5,643,333	5,742,867
販売費及び一般管理費	※1 533,024	※1 528,548
営業費合計	※2 6,176,357	※2 6,271,415
営業利益	210,281	318,485
営業外収益		
受取利息	698	495
受取配当金	3,330	2,153
土地物件貸付料	4,736	8,115
雑収入	10,772	17,575
営業外収益合計	19,536	28,338
営業外費用		
支払利息	52,213	41,039
雑支出	1,940	2,794
営業外費用合計	54,153	43,833
経常利益	175,664	302,990
特別利益		
固定資産売却益	※3 26,416	※3 125,679
補助金収入	※5 2,294	—
工事負担金等受入額	40,415	21,598
移転補償金	—	30,911
その他	8,706	9,758
特別利益合計	77,832	187,946
特別損失		
固定資産圧縮損	※6 40,415	※6 21,598
固定資産除却損	※4 5,458	※4 19,404
減損損失	※7 7,258	※7 74,268
投資有価証券評価損	11,449	499
本社移転費用	15,139	—
その他	5,782	643
特別損失合計	85,501	116,413
税金等調整前当期純利益	167,995	374,523
法人税、住民税及び事業税	42,708	86,169
法人税等調整額	△100,422	1,936
法人税等合計	△57,714	88,105
少数株主損益調整前当期純利益	225,709	286,418
少数株主利益	2,549	1,039
当期純利益	223,160	285,379

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	225,709	286,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,572	2,840
土地再評価差額金	267,926	—
その他の包括利益合計	※ 1 270,498	※ 1 2,840
包括利益	496,207	289,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493,658	288,219
少数株主に係る包括利益	2,549	1,039

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,250	200,250
当期末残高	200,250	200,250
資本剰余金		
当期首残高	132,990	132,990
当期末残高	132,990	132,990
利益剰余金		
当期首残高	35,680	241,190
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△17,650	△18,277
当期純利益	223,160	285,379
当期変動額合計	205,510	267,102
当期末残高	241,190	508,292
株主資本合計		
当期首残高	368,920	574,430
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△17,650	△18,277
当期純利益	223,160	285,379
当期変動額合計	205,510	267,102
当期末残高	574,430	841,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,979	16,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,572	2,840
当期変動額合計	2,572	2,840
当期末残高	16,551	19,391
土地再評価差額金		
当期首残高	2,059,145	2,344,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,578	18,277
当期変動額合計	285,578	18,277
当期末残高	2,344,722	2,362,999
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,073,124	2,361,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	288,150	21,117
当期変動額合計	288,150	21,117
当期末残高	2,361,274	2,382,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主持分		
当期首残高	99,505	102,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,549	113
当期変動額合計	2,549	113
当期末残高	102,054	102,167
純資産合計		
当期首残高	2,541,550	3,037,758
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△17,650	△18,277
当期純利益	223,160	285,379
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290,699	21,230
当期変動額合計	496,209	288,333
当期末残高	3,037,758	3,326,091

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	167,995	374,523
減価償却費	586,388	544,850
減損損失	7,258	74,268
のれん償却額	—	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,764	△5,073
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,955	△667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,451	9,495
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△9,425	△25,122
受取利息及び受取配当金	△4,028	△2,648
支払利息	52,213	41,039
固定資産売却損益 (△は益)	△26,416	△125,679
補助金収入	△346,885	△335,583
固定資産除却損	5,458	19,404
固定資産圧縮損	40,415	21,598
移転補償金	—	△30,911
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,341	35,384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,763	△8,813
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,995	△27,451
その他の資産の増減額 (△は増加)	△37,057	8,179
その他	△35,259	△13,277
小計	348,820	553,948
利息及び配当金の受取額	4,028	2,606
利息の支払額	△52,196	△40,949
補助金の受取額	292,612	299,991
移転補償金の受取額	—	30,911
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△45,732	△68,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	547,532	778,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△590,515	△528,115
有形固定資産の除却による支出	5,763	△9,311
有形固定資産の売却による収入	36,354	150,864
工事負担金等受入による収入	147,610	45,960
無形固定資産の取得による支出	△360	△46,607
投資有価証券の取得による支出	△41	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	22,115
定期預金の払戻による収入	60,200	63,000
定期預金の預入による支出	△61,606	△43,304
その他	1,324	7,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401,271	△337,914

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	247,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△427,000	△397,000
長期借入れによる収入	—	115,000
長期借入金の返済による支出	△30,507	△77,000
リース債務の返済による支出	△15,356	△16,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,863	△265,798
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△79,602	174,793
現金及び現金同等物の期首残高	527,272	447,670
現金及び現金同等物の期末残高	※1 447,670	※1 622,463

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

持分法を適用すべき関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物：個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他のたな卸資産：移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっております。

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

○親会社

建物：定額法

その他の有形固定資産：定率法

但し、構築物のうち、鉄軌道事業の取替資産は取替法によっております。

○連結子会社：定率法

但し、一部連結子会社の有形固定資産は定額法によっております。

なお、定率法によっている連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

親会社及び連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2～60年

機械装置及び運搬具：2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 鉄軌道事業における工事負担金等に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準は次によっております。

(イ)貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(ロ)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ)退職給付引当金：一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金：当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ホ)旅行券等引換引当金：一部の連結子会社においては、負債計上を中止した旅行券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到達する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	7,591,356千円	7,994,798千円

※ 2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	平成24年3月31日 圧縮記帳累計額	平成25年3月31日 圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	4,897,307千円	4,916,290千円
自動車事業設備	734,021	700,350
計	5,631,328	5,616,640

※ 3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	1,515,237千円(帳簿価額)	1,514,743千円(帳簿価額)
建物	91,870 (")	86,437 (")
合計	1,607,107千円(")	1,601,180千円(")

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	127,000千円	110,000千円
一年以内返済予定長期借入金	21,600	38,000
長期借入金	16,400	38,000
合計	165,000千円	186,000千円

(3) (前連結会計年度)

定期預金10,000千円を取引保証金として担保に供しております。

(当連結会計年度)

定期預金 10,000千円を取引保証金として担保に供しております。

※ 4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,108,412千円	△1,045,274千円

(連結損益計算書関係)

(※ 1) 販売費及び一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
主要な費目及び金額		
人件費	382,453千円	371,789千円
うち賞与引当金繰入額	8,256千円	9,528千円
うち退職給付費用	10,386千円	10,313千円
減価償却費	13,427千円	15,813千円

(※ 2) 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	2,785千円	△424千円
賞与引当金繰入額	97,190千円	97,792千円
退職給付費用	11,159千円	10,175千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,905千円	9,505千円

特別損益の内訳

(※ 3) 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	19,768千円	98,635千円
機械装置及び運搬具	6,647	26,994
その他	—	49
計	26,416千円	125,679千円

(※ 4) 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,922千円	8,042千円
解体費用	2,679	9,702
その他	857	1,660
計	5,458千円	19,404千円

(※ 5) (前連結会計年度)

補助金のうち、交通事業の自動車事業の受け入れた金額は2,294千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(※6) 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	38,251千円	21,598千円
機械装置及び運搬具	431	—
その他	1,733	—
計	40,415千円	21,598千円

(※7) 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
交通事業	土地	愛知県豊橋市 ほか	1,776
レジャー・サー ビス事業	土地、その他	愛知県田原市 ほか	5,482

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地等の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損失を連続して計上するなどの収益性の著しい悪化がある資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地	7,204千円
その他有形固定資産	29
諸施設利用権	25
計	7,258千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
交通事業	土地	愛知県田原市 ほか	62,875
不動産事業	土地	愛知県田原市 ほか	10,164
レジャー・サー ビス事業	土地	愛知県田原市 ほか	1,229

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落がある資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地 74,268千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,122千円	3,622千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	2,122千円	3,622千円
税効果額	450千円	△782千円
その他有価証券評価差額金	2,572千円	2,840千円
土地再評価差額金		
税効果額	267,926千円	—千円
土地再評価差額金	267,926千円	—千円
その他の包括利益合計	270,498千円	2,840千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,110,080	—	—	4,110,080

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	183,869千円	219,453千円
預け金	345,227	464,738
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,426	△61,730
現金及び現金同等物	447,670千円	622,463千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	102,864千円	26,760千円	129,624千円
減価償却累計額相当額	43,799	21,968	65,767
期末残高相当額	59,065千円	4,792千円	63,857千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産残高の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	41,415千円	6,120千円	47,535千円
減価償却累計額相当額	25,004	5,100	30,104
期末残高相当額	16,410千円	1,020千円	17,430千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産残高の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	46,006千円	17,430千円
1年超	17,850	—
合計	63,857千円	17,430千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	53,694千円	42,032千円
減価償却費相当額	53,694千円	42,032千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、交通事業におけるバス(車両)であります。

無形固定資産

整備事業における整備システムのソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に交通事業などを行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に(株)名鉄マネジメントサービスから調達しております。尚、デリバティブは、行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	183,869	183,869	—
(2) 受取手形及び売掛金	467,320	467,320	—
(3) 預け金	345,227	345,227	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	36,148	36,148	—
資産計	1,032,564	1,032,564	—
(1) 支払手形及び買掛金	187,194	187,194	—
(2) 短期借入金	7,497,000	7,497,000	—
(3) 長期借入金	108,000	108,084	84
負債計	7,792,194	7,792,278	84

(※) (3) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	219,453	219,453	—
(2) 受取手形及び売掛金	444,462	444,462	—
(3) 預け金	464,738	464,738	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	39,813	39,813	—
資産計	1,168,466	1,168,466	—
(1) 支払手形及び買掛金	159,743	159,743	—
(2) 短期借入金	7,210,000	7,210,000	—
(3) 長期借入金	146,000	146,011	11
負債計	7,515,743	7,515,754	11

(※) (3) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、主に市場価格によっております。またその他有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	71,093	70,592

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	183,869	—	—	—
受取手形及び売掛金	467,320	—	—	—
預け金	345,227	—	—	—
合計	996,416	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	219,453	—	—	—
受取手形及び売掛金	444,462	—	—	—
預け金	464,738	—	—	—
合計	1,128,653	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,497,000	—	—	—	—	—
長期借入金	71,600	36,400	—	—	—	—
合 計	7,568,600	36,400	—	—	—	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,210,000	—	—	—	—	—
長期借入金	58,000	21,600	66,400	—	—	—
合 計	7,268,000	21,600	66,400	—	—	—

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	36,148	11,059	25,089
小計	36,148	11,059	25,089
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	36,148	11,059	25,089

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

当社グループにおいて、該当がないため記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,813	11,101	28,711
小計	39,813	11,101	28,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	39,813	11,101	28,711

(注) 投資有価証券の減損にあたっては、銘柄毎に、当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が50%以上の場合、及び前連結会計年度末と当連結会計年度末の時価が取得原価に比べて下落率が共に40%以上50%未満の場合は、原則としてそれぞれ回復する見込みがないものと判断し、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社8社において、中小企業退職金共済制度を採用しております。連結子会社豊鉄タクシー株式会社では、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務	△34,459	△43,954
ロ. 年金資産	—	—
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△34,459	△43,954
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△34,459	△43,954
ト. 退職給付引当金	△34,459	△43,954

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ. 勤務費用	11,159	10,175
ロ. 利息費用	—	—
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	11,159	10,175

(注)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。	1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ.勤務費用」に計上しております。
2 上記退職給付費用の他に、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額が58,471千円あります。	2 上記退職給付費用の他に、中小企業退職金共済制度への掛金拠出額が 55,035千円あります。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

退職一時金制度を採用している豊鉄タクシー株式会社は、簡便法を適用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	37,302千円	37,338千円
退職給付引当金	13,123	16,818
株式評価損	72,837	73,598
繰越欠損金	195,382	179,247
未実現利益	17,913	16,917
減損損失	321,681	337,299
その他	84,149	72,373
繰延税金資産小計	742,392	733,590
評価性引当額	△616,180	△632,331
繰延税金負債と相殺	△12,300	△9,698
繰延税金資産合計	113,912千円	91,560千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△8,680千円	△9,463千円
圧縮積立金	△150,952	△134,344
その他	△677	△527
繰延税金資産と相殺	12,300	9,698
繰延税金負債合計	△148,011千円	△134,635千円
繰延税金負債の純額	△34,099千円	△43,075千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	△0.1%
住民税均等割等	2.3%	1.1%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	△6.6%	—
評価性引当額の増減	△51.9%	△1.5%
子会社の税務上繰越欠損金の当期使用額	△7.6%	△8.1%
土地再評価差額金の取崩	△4.3%	△0.3%
収用等の特別控除	△2.1%	△8.9%
その他	△3.6%	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△34.4%	23.5%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は1.114%～1.929%を使用して資産除

去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,018千円	3,675千円
新規賃貸借契約に伴う増加額	1,611	—
時の経過による調整額	46	57
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	3,675千円	3,733千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、豊橋市その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は97,766千円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は1,528千円（特別損失に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は106,478千円（主に賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に計上）、減損損失は74,268千円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。
(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	3,451,888	3,686,198
	期中増減額	234,310	134,314
	期末残高	3,686,198	3,820,512
期末時価		3,497,269	3,740,943

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 主な変動
前連結会計年度の主な増加は、本社移転に伴う跡地の利用であります。
当連結会計年度の主な増加は、旧(豊川)旅行センターを賃貸したことによるものであります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額、その他の重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における鉄軌道事業を中心に、交通、不動産、レジャー、設備の保守整備等、多種多様なサービス業を展開しております。

当社グループは、上記の事業内容を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」及び「保守・整備・建設事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 交通事業…鉄道、乗合・貸切バス、タクシー
- (2) 不動産事業…不動産の分譲・賃貸
- (3) レジャー・サービス事業…ホテル、旅行あっ旋
- (4) 保守・整備・建設事業…設備の保守・整備、建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整備・ 建設 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	4,948,885	368,191	565,427	504,135	6,386,638	—	6,386,638
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,801	95,012	84,882	262,613	449,308	△449,308	—
計	4,955,686	463,203	650,309	766,748	6,835,946	△449,308	6,386,638
セグメント利益又は損失 (△)	71,308	121,716	11,266	△1,030	203,260	7,021	210,281
セグメント資産	9,480,482	3,930,146	639,166	565,331	14,615,125	△591,400	14,023,725
その他の項目							
減価償却費	509,009	65,925	5,888	5,566	586,388	—	586,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	383,151	146,636	2,950	13,900	546,637	—	546,637

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額7,021千円は、セグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額△591,400千円には、当社の全社資産283,366千円、債権債務相殺△773,836千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整備・ 建設 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	5,163,694	385,817	526,946	513,443	6,589,900	—	6,589,900
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,523	104,849	118,817	301,227	529,416	△529,416	—
計	5,168,217	490,666	645,763	814,670	7,119,316	△529,416	6,589,900
セグメント利益又は損失 (△)	124,194	145,966	51,803	△13,153	308,810	9,675	318,485
セグメント資産	9,355,842	3,924,937	639,840	519,738	14,440,357	△305,018	14,135,339
その他の項目							
減価償却費	470,188	60,268	4,752	9,642	544,850	—	544,850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	543,762	48,726	1,575	7,010	601,073	—	601,073

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額9,675千円は、セグメント間取引消去額です。
 - (2) セグメント資産の調整額 △305,018千円には、当社の全社資産658,167千円、債権債務相殺△831,489千円等が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループにおいて、サービスが多種多様にあり記載が困難なため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整備・ 建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	1,776	—	5,482	—	7,258	—	7,258
計	1,776	—	5,482	—	7,258	—	7,258

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整備・ 建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	62,875	10,164	1,229	—	74,268	—	74,268
計	62,875	10,164	1,229	—	74,268	—	74,268

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	交通事業	不動産 事業	レジャー・ サービス 事業	保守・整備・ 建設 事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
当期償却額	432	—	—	—	432	—	432
当期末残高	1,729	—	—	—	1,729	—	1,729

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道 株式会社	愛知県 名古屋市	84,185,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務	手数料 他	3,919	—	—
							営業取 引 賃借料 他	10,906	未払金	166

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会 社	株式会社名鉄マ ネジメントサー ビス	愛知県 名古屋市	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金援助	資金の 借入 借入金 の返済	120,000 300,000	短期借入 金	7,370,000
							資金の 預け入 れ	98,490	預け金	98,490
							利息の 支払	49,219	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	名古屋鉄道 株式会社	愛知県 名古屋市	84,185,525	交通事業他	(被所有) 直接52.35	役員の兼務	営業取 引	手数料 他	4,026	—	—
								賃借料 他	11,964	未払金	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃借料については、毎期交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	株式会社名鉄マ ネジメントサー ビス	愛知県 名古屋市	100,000	経営情報 サービス業	なし	資金援助	営業取 引	資金の 借入 借入金 の返済	— 270,000	短期借入 金	7,100,000
							引以外 の取引	資金の 預け入 れ	464,738	預け金	464,738
								利息の 支払	36,872	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については担保の提供はなく、借入利息については市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

名古屋鉄道株式会社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	714円26銭	784円39銭
1株当たり当期純利益	54円29銭	69円43銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	223,160	285,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	223,160	285,379
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,497,000	7,210,000	0.489	—
1年以内に返済予定の長期借入金	71,600	58,000	1.025	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,482	17,319	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36,400	88,000	0.900	平成27.11.30～ 平成27.12.7
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	57,775	40,140	—	平成28.3.27～ 平成30.12.7
合計	7,679,257	7,413,459	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の欄に記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	66,400	—	—
リース債務	17,857	18,413	1,383	1,410

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,303	49,032
未収運賃	9,826	9,425
未収金	83,313	115,947
未収収益	14,364	13,268
関係会社短期貸付金	1,177,002	1,104,000
預け金	98,490	464,738
商品及び製品	6,820	6,767
原材料及び貯蔵品	66,944	76,114
前払費用	9,131	8,224
繰延税金資産	56,700	52,387
その他	7,756	2,230
貸倒引当金	△79,931	△47,006
流動資産合計	1,490,721	1,855,130
固定資産		
鉄軌道事業固定資産		
有形固定資産	※4 9,042,365	※4 9,143,612
減価償却累計額	△3,097,094	△3,342,091
有形固定資産（純額）	5,945,270	5,801,521
無形固定資産	2,394	28,875
鉄軌道事業固定資産合計	※2 5,947,665	※2 5,830,396
付帯事業固定資産		
有形固定資産	※4 6,043,581	※4 6,017,354
減価償却累計額	△1,511,779	△1,575,770
有形固定資産（純額）	4,531,802	4,441,584
無形固定資産	3,058	11,254
付帯事業固定資産合計	※3 4,534,860	※3 4,452,838
各事業関連固定資産		
有形固定資産	※4 579,979	※4 608,539
減価償却累計額	△209,856	△223,159
有形固定資産（純額）	370,122	385,380
無形固定資産	2,809	2,105
各事業関連固定資産合計	372,931	387,485
建設仮勘定		
鉄軌道事業	4,931	78,675
建設仮勘定合計	4,931	78,675

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	87,236	88,975
関係会社株式	451,062	451,062
出資金	200	200
長期前払費用	625	—
差入保証金	84,243	96,233
その他	19,530	15,695
貸倒引当金	△16,725	△12,866
投資その他の資産合計	626,173	639,301
固定資産合計	11,486,561	11,388,697
資産合計	12,977,283	13,243,827
負債の部		
流動負債		
短期借入金	7,370,000	※1 7,441,345
未払金	※1 256,114	※1 204,158
未払費用	25,849	23,999
未払消費税等	26,619	9,746
未払法人税等	2,552	14,612
預り連絡運賃	3,312	3,835
預り金	47,108	47,598
前受運賃	36,323	36,410
前受金	—	77,850
前受収益	36,769	40,129
賞与引当金	38,695	36,271
流動負債合計	7,843,343	7,935,957
固定負債		
繰延税金負債	147,869	134,493
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,872,772	※4 1,866,302
役員退職慰労引当金	19,680	11,680
資産除去債務	3,675	3,733
長期預り保証金	126,520	139,801
その他	6,766	6,766
固定負債合計	2,177,284	2,162,777
負債合計	10,020,628	10,098,734

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金	132,990	132,990
資本剰余金合計	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	273,319	245,400
繰越利益剰余金	△10,555	186,066
利益剰余金合計	262,763	431,466
株主資本合計	596,004	764,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,928	17,386
土地再評価差額金	※4 2,344,722	※4 2,362,999
評価・換算差額等合計	2,360,650	2,380,385
純資産合計	2,956,655	3,145,093
負債純資産合計	12,977,283	13,243,827

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
鉄軌道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,534,511	1,519,864
運輸雑収	94,234	95,763
鉄軌道事業営業収益合計	1,628,745	1,615,627
営業費		
運送営業費	1,003,723	1,006,139
一般管理費	268,506	251,705
諸税	66,253	73,275
減価償却費	287,883	271,636
鉄軌道事業営業費合計	1,626,367	1,602,757
鉄軌道事業営業利益	2,378	12,870
付帯事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	463,203	490,665
その他の事業収入	144,039	103,489
付帯事業営業収益合計	607,242	594,155
営業費		
売上原価	※1 9,390	※1 11,538
販売費及び一般管理費	344,697	354,548
諸税	47,826	46,316
減価償却費	82,616	75,148
付帯事業営業費合計	484,530	487,552
付帯事業営業利益	122,711	106,603
全事業営業利益	125,089	119,474
営業外収益		
受取利息	※2 8,411	※2 6,135
受取配当金	※2 10,490	1,711
業務受託料	341	198
貸倒引当金戻入額	1,658	32,175
雑収入	2,830	2,581
営業外収益合計	23,732	42,801
営業外費用		
支払利息	49,219	36,872
雑支出	1	309
営業外費用合計	49,220	37,182
経常利益	99,600	125,093

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 20,142	※3 98,635
工事負担金等受入額	40,415	18,982
移転補償金	—	29,988
その他	8,235	4,875
特別利益合計	68,794	152,482
特別損失		
減損損失	※6 683	※6 61,232
固定資産除却損	※5 1,755	※5 7,435
固定資産圧縮損	※4 40,415	※4 18,982
投資有価証券評価損	11,025	499
関係会社株式評価損	9,999	—
本社移転費用	23,383	—
その他	1,164	6,687
特別損失合計	88,426	94,837
税引前当期純利益	79,968	182,738
法人税、住民税及び事業税	696	12,072
法人税等調整額	△108,313	△16,315
法人税等合計	△107,617	△4,242
当期純利益	187,585	186,980

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
I 鉄軌道事業営業費	※ 1						
1 運送営業費							
人件費		755,612			751,277		
経費		248,111			254,861		
計			1,003,723			1,006,139	
2 一般管理費							
人件費		186,464			164,014		
経費	※ 2	82,042			87,690		
計			268,506			251,705	
3 諸税			66,253			73,275	
4 減価償却費			287,883			271,636	
鉄軌道事業営業費合計				1,626,367			1,602,757
II 付帯事業営業費	※ 3						
1 売上原価							
商品等売上原価		9,390			11,538		
計			9,390			11,538	
2 販売費及び一般管理費							
人件費		172,027			174,078		
経費		172,670			180,469		
計	※ 3		344,697			354,548	
3 諸税			47,826			46,316	
4 減価償却費			82,616			75,148	
付帯事業営業費合計				484,530			487,552
全事業営業費合計	※ 3			2,110,898			2,090,309

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	635,924千円
厚生費	101,004千円
動力費	122,272千円

※2 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費

給与	138,407千円
貸借料	74,022千円
手数料	32,172千円
水道光熱費	25,450千円
固定資産税	40,555千円

※3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額

賞与引当金繰入額	38,695千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,500千円

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

(注) ※1 鉄軌道事業営業費 運送営業費

給与	629,149千円
厚生費	102,878千円
動力費	130,807千円

※2 付帯事業営業費 販売費及び一般管理費

給与	131,666千円
貸借料	78,610千円
手数料	35,146千円
水道光熱費	24,490千円
固定資産税	38,626千円

※3 営業費(全事業)に含まれる引当金繰入額

賞与引当金繰入額	36,271千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,500千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,250	200,250
当期末残高	200,250	200,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	132,990	132,990
当期末残高	132,990	132,990
資本剰余金合計		
当期首残高	132,990	132,990
当期末残高	132,990	132,990
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	286,165	273,319
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△12,846	△27,918
当期変動額合計	△12,846	△27,918
当期末残高	273,319	245,400
繰越利益剰余金		
当期首残高	△193,337	△10,555
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△17,650	△18,277
圧縮積立金の取崩	12,846	27,918
当期純利益	187,585	186,980
当期変動額合計	182,781	196,622
当期末残高	△10,555	186,066
利益剰余金合計		
当期首残高	92,828	262,763
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△17,650	△18,277
当期純利益	187,585	186,980
当期変動額合計	169,935	168,703
当期末残高	262,763	431,466

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	426,069	596,004
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△17,650	△18,277
当期純利益	187,585	186,980
当期変動額合計	169,935	168,703
当期末残高	596,004	764,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,540	15,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,387	1,457
当期変動額合計	2,387	1,457
当期末残高	15,928	17,386
土地再評価差額金		
当期首残高	2,059,145	2,344,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285,577	18,277
当期変動額合計	285,577	18,277
当期末残高	2,344,722	2,362,999
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,072,685	2,360,650
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,964	19,734
当期変動額合計	287,964	19,734
当期末残高	2,360,650	2,380,385
純資産合計		
当期首残高	2,498,754	2,956,655
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△17,650	△18,277
当期純利益	187,585	186,980
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,964	19,734
当期変動額合計	457,900	188,438
当期末残高	2,956,655	3,145,093

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物

個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却方法

重要な減価償却資産の減価償却の方法は、原則として次の償却方法によっております。

(1) 有形固定資産

鉄軌道事業取替資産

(リース資産を除く)取替法

建物

(リース資産を除く)定額法

その他有形固定資産

(リース資産を除く)定率法

(2) 少額減価償却資産

(リース資産を除く)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 : 2～60年

機械装置及び運搬具 : 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 無形固定資産

(リース資産を除く)定額法

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事負担金に採用された会計処理

鉄軌道事業における高架化工事や踏切拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等により固定資産を取得した場合には、取得原価から直接減額して計上しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法によっております。

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた4,488千円は、「貸倒引当金戻入額」1,658千円と「雑収入」2,830千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	149,787千円	94,821千円
短期借入金	—	341,345

※ 2 固定資産のうち取得価額は、下記の金額だけ工事負担金等の受入のため圧縮記帳しております。

	平成24年3月31日 圧縮記帳累計額	平成25年3月31日 圧縮記帳累計額
鉄軌道事業設備	4,897,307千円	4,916,290千円

※ 3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	442,282千円	442,282千円
建物	41,883	39,743
合計	484,165千円	482,025千円

(2) 担保付債務

資産を担保に供している借入金はありません。

※ 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号最終改正平成13年3月31日)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、その他の金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,108,412千円	△1,045,274千円

(損益計算書関係)

※ 1 売上原価の内訳

(前事業年度)

商品等売上原価9,390千円であります。

(当事業年度)

商品等売上原価 11,538千円であります。

※ 2 関係会社に係る営業外収益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取利息	8,137千円	5,868千円
受取配当金	7,600千円	—

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	19,768千円	98,635千円
その他	374	—
計	20,142千円	98,635千円

※ 4 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	38,251千円	18,982千円
機械装置及び運搬具	431	—
その他	1,733	—
計	40,415千円	18,982千円

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,466千円	7,430千円
その他	288	5
計	1,755千円	7,435千円

※ 6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	愛知県田原市	683

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地等の帳簿価額に対する時価の著しい下落や、営業損失を連続して計上するなどの収益性の著しい悪化がある資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地 683千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 減損損失を計上した主な資産グループ

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
遊休資産	土地	愛知県田原市	60,756
遊休資産	土地	愛知県田原市	476

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

土地の帳簿価額に対する時価の著しい下落がある資産グループについて減損損失を認識しました。

(3) 減損損失の主な固定資産の種類と減損損失の金額

土地 61,232千円

(4) 資産のグルーピングの方法

賃貸用不動産については賃貸物件ごとに、商業施設については主として店舗・事業所ごとに、それ以外の事業の資産についても管理会計上の区分に従いそれぞれグルーピングを行っております。また、将来の使用見込みがなく、廃棄される可能性が高いものについては、処分予定資産としてグルーピングしております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	各事業関連固定資産	合計
取得価額相当額	26,760千円	26,760千円
減価償却累計額相当額	21,968	21,968
期末残高相当額	4,792千円	4,792千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

	各事業関連固定資産	合計
取得価額相当額	6,120千円	6,120千円
減価償却累計額相当額	5,100	5,100
期末残高相当額	1,020千円	1,020千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	3,772千円	1,020千円
1年超	1,020	—
合計	4,792千円	1,020千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	5,148千円	3,772千円
減価償却費相当額	5,148千円	3,772千円

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額451,062千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	14,433千円	13,529千円
株式評価損	47,108	47,283
減損損失	208,430	220,481
繰越欠損金	121,224	79,134
その他	52,865	41,437
繰延税金資産小計	444,063	401,863
評価性引当額	△375,063	△339,779
繰延税金負債と相殺	△12,300	△9,698
繰延税金資産合計	56,700千円	52,387千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△8,539千円	△9,321千円
圧縮積立金	△150,952	△134,344
その他	△677	△527
繰延税金資産と相殺	12,300	9,698
繰延税金負債合計	△147,869千円	△134,493千円
繰延税金負債の純額	△91,169千円	△82,106千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.9%	37.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%	△0.1%
住民税均等割等	0.9%	0.4%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	△17.0%	—
評価性引当額の増減	△140.7%	△20.5%
土地再評価差額金の取崩	△9.1%	△0.6%
収用等の特別控除	△4.3%	△18.2%
その他	△2.9%	△1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△134.6%	△2.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産事業施設の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を取得から10年～15年と見積り、割引率は、1.114%～1.929%を使用して資産

除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,018千円	3,675千円
新規賃貸借契約に伴う増加額	1,611	—
時の経過による調整額	46	57
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	3,675千円	3,733千円

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	719円36銭	765円21銭
1 株当たり当期純利益	45円64銭	45円49銭

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	187,585	186,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	187,585	186,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中部瓦斯株式会社	102,960	25,225
豊橋駐車場株式会社	10	10,000
名鉄自動車整備株式会社	120	8,316
ニッポンレンタカー名鉄株式会社	16,000	8,000
株式会社伊良湖シーサイドゴルフ 倶楽部	7,600	6,875
株式会社総合開発機構	12,000	6,000
株式会社サーラコーポレーション	10,001	5,100
中部日本放送株式会社	5,445	3,288
豊橋埠頭株式会社	4,200	3,000
東海テレビ放送株式会社	5,000	2,500
その他(15銘柄)	11,566	10,670
計	174,902	88,975

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,331,825	36,282	13,798	3,354,309	1,704,324	96,153	1,649,985
構築物	4,110,423	97,672	572	4,207,523	2,315,195	118,969	1,892,327
車両	558,907	51,664	5,094	605,476	378,084	47,761	227,391
機械装置	747,771	1,736	5	749,502	587,132	56,367	162,370
工具器具備品	174,301	12,248	2,941	183,607	156,283	17,977	27,324
土地	6,742,696	2,936	76,546(61,232)	6,669,086	—	—	6,669,086
建設仮勘定	4,931	339,080	265,336	78,675	—	—	78,675
有形固定資産計	15,670,857	541,619	364,294(61,232)	15,848,182	5,141,020	337,230	10,707,161
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	89,032	47,783	9,554	41,249
電話加入権	—	—	—	985	—	—	985
無形固定資産計	—	—	—	90,018	47,783	9,554	42,234
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期増加額」のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 田原賃貸事務所(豊鉄タクシー、豊鉄ミデイ)新築工事
構築物 神戸駅継電器更新工事
車両 車両制御装置内制御増幅器更新工事(6両)

2 「当期減少額」のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 土地売却(田原市田原町東大浜 鉄道用地)
建物 田原賃貸事務所(旧三河田原駅横)除却

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	96,656	—	4,608	32,175	59,872
賞与引当金	38,695	36,271	38,695	—	36,271
役員退職慰労 引当金	19,680	3,500	11,000	500	11,680

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、個別引当額の見直しによるものであります。

(注) 2 役員退職慰労引当金の当期減少額（その他）は、個別引当額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成25年3月31日現在における資産及び負債の内容を説明すれば、以下のとおりであります。

① 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,912
預金の種類	
当座預金	1,078
普通預金	41
定期預金	7,000
小計	8,120
合計	49,032

(ロ)未収運賃

相手先	金額(千円)
アスモ株式会社	1,786
豊橋市役所	219
豊鉄バス株式会社	141
まちなか活性化センター	94
伊勢湾フェリー株式会社	41
その他	7,142
合計	9,425

なお、未収運賃回収状況および滞留状況は次のとおりであります。

科目	平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
当期首残高	9,826千円
当期発生高	591,287
当期回収高	591,689
当期末残高	9,425
回収率	98.4%

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ハ)関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
豊鉄観光バス株式会社	569,000
豊鉄観光サービス株式会社	255,000
トヨタオートサービス株式会社	220,000
豊鉄バス株式会社	40,000
株式会社豊鉄ターミナルホテル	10,000
豊鉄環境アシスト株式会社	10,000
計	1,104,000

(二)商品及び製品

科目	金額(千円)
オリジナルグッズ	5,948
売店商品及び前売券	818
計	6,767

(ホ)原材料及び貯蔵品

科目	金額(千円)
鉄軌道事業用品	68,668
業務及び事務用品等	7,445
計	76,114

② 流動負債

(イ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社名鉄マネジメントサービス	7,100,000
豊鉄バス株式会社	140,302
豊鉄タクシー株式会社	46,881
豊鉄観光サービス株式会社	41,902
豊鉄建設株式会社	41,702
トヨタオートサービス株式会社	33,393
株式会社豊鉄ターミナルホテル	15,293
豊鉄観光バス株式会社	11,667
豊鉄ミデイ株式会社	10,201
計	7,441,345

(ロ)未払金

相手先	金額(千円)
豊鉄建設株式会社	82,227
株式会社メイエレック	39,012
中央設備エンジニアリング株式会社	20,135
中部電力株式会社	11,377
豊鉄観光サービス株式会社	4,786
その他	46,620
計	204,158

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券																
剰余金の配当の基準日	3月31日																
1単元の株式数	一株																
株式の名義書換え	本社経営企画部 豊橋市駅前大通1-46-1 豊鉄ターミナルビル5F 株主名簿管理人 なし 取次所 なし 名義書換手数料 無料 新券交付手数料 無料																
取扱場所																	
株主名簿管理人																	
取次所																	
名義書換手数料																	
新券交付手数料																	
単元未満株式の買取り	取扱場所 — 株主名簿管理人 — 取次所 — 買取手数料 —																
取扱場所																	
株主名簿管理人																	
取次所																	
買取手数料																	
公告掲載方法	中部経済新聞																
株主に対する特典	株主優待乗車証を次の方法で贈呈する。 (1) 発行基準 <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株数</th><th>乗車証の種類</th><th>枚数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上～3,000株未満</td><td>電車・バス片道乗車証 (回数券方式)</td><td>10枚</td></tr> <tr> <td>3,000株以上～5,000株未満</td><td>電車全線乗車証 (バス券方式)</td><td>1枚</td></tr> <tr> <td>5,000株以上～7,500株未満</td><td>電車全線又はバス全線乗車証(")</td><td>1枚</td></tr> <tr> <td>7,500株以上</td><td>電車・バス全線乗車証 (")</td><td>1枚</td></tr> </tbody> </table> (2) 権利確定日 3月31日 (3) 発行日 6月下旬		所有株数	乗車証の種類	枚数	1,000株以上～3,000株未満	電車・バス片道乗車証 (回数券方式)	10枚	3,000株以上～5,000株未満	電車全線乗車証 (バス券方式)	1枚	5,000株以上～7,500株未満	電車全線又はバス全線乗車証(")	1枚	7,500株以上	電車・バス全線乗車証 (")	1枚
所有株数	乗車証の種類	枚数															
1,000株以上～3,000株未満	電車・バス片道乗車証 (回数券方式)	10枚															
3,000株以上～5,000株未満	電車全線乗車証 (バス券方式)	1枚															
5,000株以上～7,500株未満	電車全線又はバス全線乗車証(")	1枚															
7,500株以上	電車・バス全線乗車証 (")	1枚															

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は未公開企業でありますので、該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第139期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第139期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年12月20日 東海財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第140期中)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年12月26日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 千 佳 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 野 誠 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

豊橋鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 本 千 佳 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 野 誠 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている豊橋鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、豊橋鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。